

四 半 期 報 告 書

(第90期第3四半期)

小倉クラッチ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3 【経営上の重要な契約等】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月13日

【四半期会計期間】 第90期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

【会社名】 小倉クラッチ株式会社

【英訳名】 OGURA CLUTCH CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小倉 康宏

【本店の所在の場所】 群馬県桐生市相生町二丁目678番地

【電話番号】 (0277)54-7101（大代表）

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員（経営管理本部担当） 河内 正美

【最寄りの連絡場所】 東京営業所
東京都港区浜松町一丁目10番12号 第一共栄ビル

【電話番号】 (03)3433-2151（大代表）

【事務連絡者氏名】 常務執行役員（営業本部長） 猪越 義彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第3四半期 連結累計期間	第90期 第3四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	30,458	31,109	40,482
経常利益 (百万円)	1,284	1,196	1,373
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	834	958	957
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,252	445	1,479
純資産額 (百万円)	17,418	17,904	17,638
総資産額 (百万円)	42,112	42,245	42,007
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	557.22	640.05	639.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.53	41.47	41.16

回次	第89期 第3四半期 連結会計期間	第90期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	132.92	103.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資が底堅く推移し、企業収益や雇用状況の改善が続く等緩やかな回復基調が続いています。米国では消費の拡大や失業率の低下等により景気回復は継続しましたが、欧州においては堅調さを維持しているものの成長の鈍化がみられました。一方、中国では米中貿易摩擦の影響等により景気の減速傾向が鮮明となり、世界経済全体の先行きには不透明感が増しています。

このような状況のもとで、当社グループはグローバル市場で積極的な販売活動を行ってまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、31,109百万円と前年同期と比べ651百万円の増加（前年同期比2.1%増）となりました。営業利益は米国の対中関税引き上げの影響等により1,146百万円と前年同期と比べ87百万円の減少（前年同期比7.1%減）、経常利益は1,196百万円と前年同期と比べ88百万円の減少（前年同期比6.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は固定資産売却益の計上等により958百万円と前年同期と比べ123百万円の増加（前年同期比14.8%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

① 輸送機器用事業

輸送機器用事業においては、対ドル為替レートが前年同期と比べ円高に転じたこと等により米国における売上高は目減りしましたが、中国子会社の受注増等により売上高は増加しました。

その結果、売上高は21,629百万円と前年同期と比べ446百万円の増加（前年同期比2.1%増）となり、セグメント利益は945百万円と前年同期と比べ83百万円の増加（前年同期比9.7%増）となりました。

② 一般産業用事業

一般産業用事業においては、モーター、昇降・運搬業界向けの販売は減少となりましたが、変・減速機、O A、金属工作、印刷・製本業界向け等の販売は増加となりました。

その結果、売上高は8,656百万円と前年同期と比べ348百万円の増加（前年同期比4.2%増）となり、セグメント利益は201百万円と前年同期と比べ1百万円の増加（前年同期比0.5%増）となりました。

③ その他

その他では、売上高が824百万円と前年同期と比べ143百万円の減少（前年同期比14.8%減）となりました。セグメント利益は80百万円と前年同期と比べ8百万円の減少（前年同期比9.5%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産は主に、受取手形及び売掛金の増加等により28,408百万円（前期末比570百万円増）となりました。固定資産は主に、有形固定資産の減少等により13,836百万円（前期末比332百万円減）となりました。その結果、資産合計は42,245百万円（前期末比237百万円増）となりました。負債につきましては、流動負債は主に、支払手形及び買掛金の増加等により19,562百万円（前期末比716百万円増）となり、固定負債は主に、長期借入金の減少等により4,778百万円（前期末比743百万円減）となりました。その結果、負債合計は24,340百万円（前期末比27百万円減）となりました。純資産につきましては、利益剰余金の増加等により17,904百万円（前期末比265百万円増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は359百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

(注) 2018年6月28日開催の第89回定時株主総会の決議により、2018年10月1日付で当社普通株式10株を1株にする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は54,000,000株減少し、6,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,553,323	1,553,323	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,553,323	1,553,323	—	—

(注) 1. 2018年6月28日開催の第89回定時株主総会の決議により、2018年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は13,979,909株減少し、1,553,323株となっております。

2. 2018年6月28日開催の第89回定時株主総会の決議により、2018年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日 (注)	△13,979,909	1,553,323	—	1,858	—	1,798

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 562,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 17,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,862,000	14,862	—
単元未満株式	普通株式 92,232	—	—
発行済株式総数	15,533,232	—	—
総株主の議決権	—	14,862	—

(注) 2018年6月28日開催の第89回定時株主総会の決議により、2018年10月1日付で単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）及び株式併合（10株を1株に併合）を行っております。これにより提出日現在の発行済株式総数は1,553,323株、単元株式数は100株となっております。

② 【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 小倉クラッチ株式会社	群馬県桐生市相生町 2-678	562,000	—	562,000	3.61
(相互保有株式) 信濃機工株式会社	長野県千曲市大字八幡 5484-1	17,000	—	17,000	0.10
計	—	579,000	—	579,000	3.72

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,757	6,290
受取手形及び売掛金	注1 11,532	注1 12,114
商品及び製品	3,111	3,148
仕掛品	3,603	3,961
原材料及び貯蔵品	2,231	2,196
その他	830	876
貸倒引当金	△230	△180
流動資産合計	27,837	28,408
固定資産		
有形固定資産	11,174	10,840
無形固定資産		
その他	340	346
無形固定資産合計	340	346
投資その他の資産	注3 2,654	注3 2,649
固定資産合計	14,169	13,836
資産合計	42,007	42,245
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,558	9,061
短期借入金	8,260	8,565
未払法人税等	160	106
賞与引当金	340	93
その他	1,525	1,735
流動負債合計	18,846	19,562
固定負債		
長期借入金	3,878	3,282
繰延税金負債	216	156
役員退職慰労引当金	708	740
退職給付に係る負債	95	105
資産除去債務	16	16
その他	605	477
固定負債合計	5,522	4,778
負債合計	24,368	24,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858	1,858
資本剰余金	1,844	1,844
利益剰余金	12,897	13,676
自己株式	△350	△350
株主資本合計	16,251	17,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	931	531
為替換算調整勘定	65	△107
退職給付に係る調整累計額	43	66
その他の包括利益累計額合計	1,040	491
非支配株主持分	347	383
純資産合計	17,638	17,904
負債純資産合計	42,007	42,245

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	30,458	31,109
売上原価	25,324	26,006
売上総利益	5,133	5,103
販売費及び一般管理費	3,899	3,957
営業利益	1,233	1,146
営業外収益		
受取利息	10	17
受取配当金	31	33
為替差益	78	38
不動産賃貸料	62	59
その他	43	53
営業外収益合計	225	201
営業外費用		
支払利息	113	117
手形売却損	3	3
その他	56	30
営業外費用合計	174	151
経常利益	1,284	1,196
特別利益		
固定資産売却益	—	155
特別利益合計	—	155
特別損失		
減損損失	7	—
特別損失合計	7	—
税金等調整前四半期純利益	1,276	1,351
法人税、住民税及び事業税	311	277
法人税等調整額	100	81
法人税等合計	412	359
四半期純利益	864	991
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	834	958

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	864	991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	350	△399
為替換算調整勘定	△16	△170
退職給付に係る調整額	53	23
その他の包括利益合計	388	△546
四半期包括利益	1,252	445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,233	409
非支配株主に係る四半期包括利益	19	35

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

注1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	75百万円	81百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形割引高	30百万円	－百万円

注3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
投資その他の資産	141百万円	141百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	972百万円	1,008百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	149	10	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	179	12	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創業80周年記念配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,183	8,307	29,490	967	30,458
セグメント間の内部売上高 又は振替高	56	3	60	—	60
計	21,239	8,311	29,551	967	30,518
セグメント利益	861	200	1,061	88	1,150

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業および一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,061
「その他」の区分の利益	88
内部取引消去	△12
棚卸資産の調整	93
減価償却費の調整	4
全社費用(注)	△2
四半期連結損益計算書の営業利益	1,233

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産の減損損失につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,629	8,656	30,285	824	31,109
セグメント間の内部売上高 又は振替高	68	5	73	—	73
計	21,697	8,661	30,359	824	31,183
セグメント利益	945	201	1,146	80	1,226

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業および一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,146
「その他」の区分の利益	80
内部取引消去	24
棚卸資産の調整	△102
減価償却費の調整	0
全社費用(注)	△3
四半期連結損益計算書の営業利益	1,146

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	557円22銭	640円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	834	958
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	834	958
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,497	1,497

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月13日

小倉クラッチ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 一 行 男 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小倉クラッチ株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月13日
【会社名】	小倉クラッチ株式会社
【英訳名】	OGURA CLUTCH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小倉 康宏
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	群馬県桐生市相生町二丁目678番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小倉康宏は、当社の第90期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

